

# 小さな集落の 大いなる挑戦

五明地区まちづくり協議会相談役

松山市五明支所長

**藤井 康**

(松山市)



## 五明地区の状況

五明地区は市の北東部、高縄山や大月山の南麓に7町の集落が点在する山間地域です。集落の標高は260〜490mで野外活動センターがある地域です。地域内には、松山市の水がめ石手川ダム（白鷺湖）に注ぐ五明川が流れ、季節が到来すると鶯や国蝶の大紫、源氏蛭が群生する自然豊かなところです。近年は県道等が各方面へ整備され、市内中心部へ30分、日浦・粟井・堀江・潮見・湯築・道

後方面に15〜20分で通うことが出来るのも大きな特徴です。

人口は記録のある明治11年に1154人、五明村最後の年の昭和30年は1228人でしたが現在は520人です。しかも将来を担う年少人口が昭和40年頃まで一学年30人前後で推移していましたが、平成に入ると数人、そして現在はほぼ一人と減少し、既に村落消滅の事態に足を踏み入れているのではないかと危惧しています。半数が60才以上で高齢化率は43・8%です。

この人口減少の中核は農林業従事者の動向です。山に囲まれた狭隘な土地柄、その生産性も悪く、加えて生産価格の低迷により一定の収入を求めて都会で暮らすようになったことにあります。因みに、昭和30年代までは農林業世帯は9割ありましたが、今では1割にも満たない状況にあります。そのほかに、都会生活の便利さへの志向や未婚率の増加・少子化傾向など一般的に言われている要因があり、さらに五明地区には以下の二点もあります。

一つは、四国最大都市の一部ですから国の過疎対策の対象地域に入れなかった点。松山市においても、行政全体から見ればごく一部の地域に過ぎず、過疎対策は置き去りにされた嫌いがある

ります。

二つ目は、地域継続の要である若い世代の、住居の問題です。職場や通勤の便はあっても、結婚と同時に家を建てられる者はいません。アパート等の借家を求めて地域から出て、その後五明には戻らないケースが数多くあるのではないのでしょうか。結婚時にそのまま親と同居したのは団塊の世代までです。10軒程度の借家が少なくとも30年以上前からあったらと悔まれます。

## まちづくり協議会の狙い

当協議会では「人が好き 自然が好き 五明が大好き」をスローガンに掲げ、都市部にはないような地域課題に対処しています。具体的には小学校の存続、高齢者の交通手段の確保、買物の利便性の向上、生活環境の整備、蔓延する竹林の整



<H23設立総会>会のあと藤目節夫氏が講演



<H23伊座利を視察>徳島の、五明より小さな海の町へ



< H24 日野学園と調印式 >  
知的障害者の自立支援に協力



< H25 イタドリ試験栽培 >  
時代を開く愛大生の若い力と



< H25 合同部会 >  
順調には進まないのがまちづくり?



< H25 役員会 >  
ストーブを囲めばすんなり決断?

備、猿や猪等による農作被害の防止、伝統文化の保存と継承など多様です。そして地域産業の活性化にも取り組んでいる最中にありまして、イタドリの栽培・加工品等で五明ブランド創設を狙っています。

また、地域内には公民館組織や自主防災組織等20種余りの団体組織があり、組織間の連携も狙っています。互いのスケジュールの相互調整だけでなく事業の効果・効率のために横との連携にこそ活路があると思います。現在は地域の安心をテーマに情報交換・意見交換に入ろうと企画しています。

そして最終的な狙いは、住民自治です。松山市の広報委員制度の沿革史によりますと、住民による自治組織は、昭和初期には全国津々浦々にあつて、行政側から強要されたものでなく共同生活の必要性に迫られ、自治と共助の風土が自然発生し、町総代と複数の評議員により民主的に運営されていたようです。それが満洲事変頃から軍国化により町内会長

と改められ、国のための地方行政の末端組織とされ、それゆえGHQ統治の時代に町内会制度が廃止されたとなっております。その後町内会は復活するものの自治の精神が遠く忘れ去られ、共助の精神も利己主義の風潮に次第に薄れ、市民生活を補完していたのは行政サービスと行政主導の地域団体の努力だったと思います。各町の住民が選んだ人達が相談し決めた事を住民が協力して物事を前に進めて行くことが自治だと思っしていますが、行政は総合計画を基に展開しますので、行政や個々の人が住民自治をどう捉えるかが焦点です。

### まちづくり協議会の課題

活動資金や人材の不足のほかに、現に地域を支えている50代・60代の方たちの健康が課題です。癌なども多く、怪我もあります。家族の場合もあり、小さな集落では人材不足に直面します。最終的には住民の一人一人から根強い信頼を得ることが大切な課題です。

**過去の失敗について**

まちづくり協議会の設立に当たって、既存の区長会(町内会長連合)をベースにした組織にこだわるべきだったと反省しています。住民との心理的乖離に繋がりがねないので。

設立4年目を迎えた今年4月、松山市の広報委員制度廃止に併せ、区長会のメンバーをまちづくり協議会の支部長として迎えることができ、今は組織的に一体となっております。

**今後について**

田舎の山村には、よそ者排除の傾向があるかもしれません。村を確実に守ろうとする意識が仇なのでしょうか?新しく住む人を素直に認める佛のような懐の広さが過疎地卒業の鍵かもしれないと感じています。